

参考図表

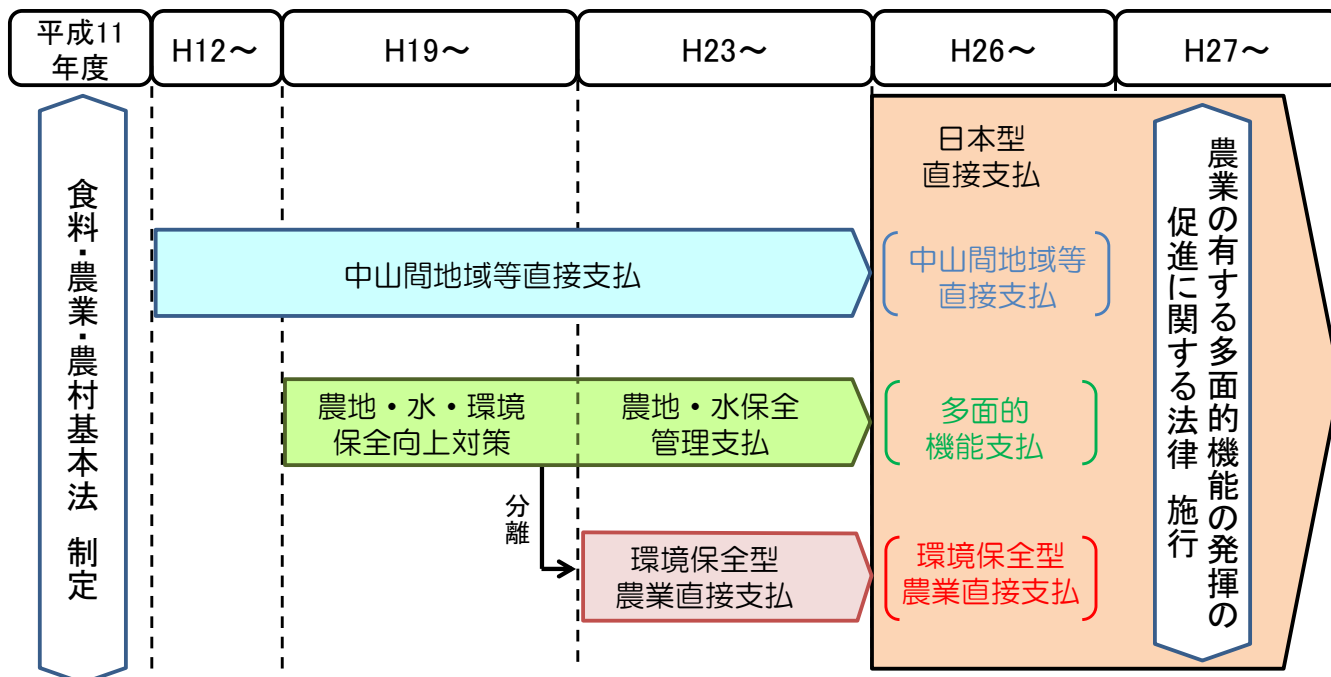
図表－1	多面的機能支払交付金創設の背景	1
図表－2	多面的機能支払交付金の目的と基本的枠組み	1
図表－3	多面的機能支払交付金の中間評価の目的	2
図表－4	過疎化・高齢化・混住化の進行による農業集落機能の低下	3
図表－5	地域共同の保全管理の状況	3
図表－6	農村地域に対する国民の関心	4
図表－7	全国の取組状況(農地維持支払)	5
図表－8	地域ブロック別取組状況(農地維持支払)	5
図表－9	地目別取組状況(農地維持支払)	6
図表－10	多面的機能支払(農地維持支払)と中山間地域等直接支払の重複関係	7
図表－11	全国の取組状況(資源向上支払(共同活動))	7
図表－12	地域ブロック別取組状況(資源向上支払(共同活動))	7
図表－13	地目別取組状況(資源向上支払(共同活動))	8
図表－14	農村環境保全活動等の取組状況(資源向上支払(共同活動))	9
図表－15	全国の取組状況(資源向上支払(長寿命化))	10
図表－16	地域ブロック別取組状況(資源向上支払(長寿命化))	10
図表－17	地目別取組状況(資源向上支払(長寿命化))	11
図表－18	取組状況の評価	12
図表－19	活動指針	13
図表－20	遊休農地の発生防止・抑制	13
図表－21	農地の適切な保全管理	14
図表－22	営農環境の改善や農地の有効活用	14
図表－23	農業用施設の機能維持	15
図表－24	多様な主体の参画による共同活動の体制維持・強化	15
図表－25	構造改革に対応した保全管理の取組	16
図表－26	持続的な活動のためのリーダーの育成・確保の状況	17
図表－27	景観形成、生態系保全等の取組状況	18
図表－28	活動組織や地域住民地域の環境保全に関する意識醸成	19
図表－29	施設の長寿命化への取組	20
図表－30	多様な主体による活動を通じた地域コミュニティ機能の向上	21
図表－31	地域づくりのための話合いや地域行事等への波及	22
図表－32	制度の目的の浸透	24
図表－33	中心経営体への農地利用修正等への波及	25
図表－34	新たな生産品目の導入、経営の複合化、6次産業化等への波及	26
図表－35	自然災害の防災・減災・復旧	27

図表－36 地域の特色ある取組	28
図表－37 事業の仕組み	29
図表－38 支援水準	30
図表－39 支援体制	30
図表－40 国民への啓発	31
図表－41 制度に対する提案	32
図表－42 新たな土地改良長期計画	32
別添資料 多面的機能支払交付金に関するロジックモデル	33

I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の目的

<図表－1 多面的機能支払交付金創設の背景>

- 平成12年度より、中山間地域の条件不利を補填するため、我が国初の直接支払として中山間地域等直接支払を開始。
- 平成19年度より、農地・農業用水等の保全と質的向上に資する共同活動と、化学肥料・農薬の低減など環境保全に向けた営農活動を支援するため、農地・水・環境保全向上対策を開始。
- 平成23年度に、農地・水・環境保全向上対策から環境保全に向けた営農活動を分離、農地・水保全管理支払を開始。
- 平成26年度より、日本型直接支払（中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払）を開始。
- 平成27年度より、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施。



<図表－2 多面的機能支払交付金の目的と基本的枠組み>

- 多面的機能支払交付金については、地域の共同活動に係る支援を行うことにより、
 - ① 地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮
 - ② 担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的。

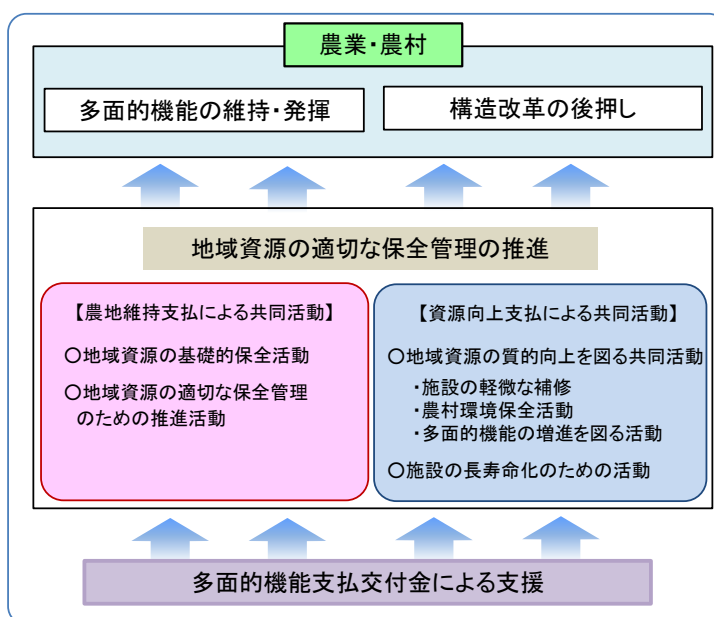
多面的機能支払交付金実施要綱(抜粋)

第1 趣旨

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。

しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。

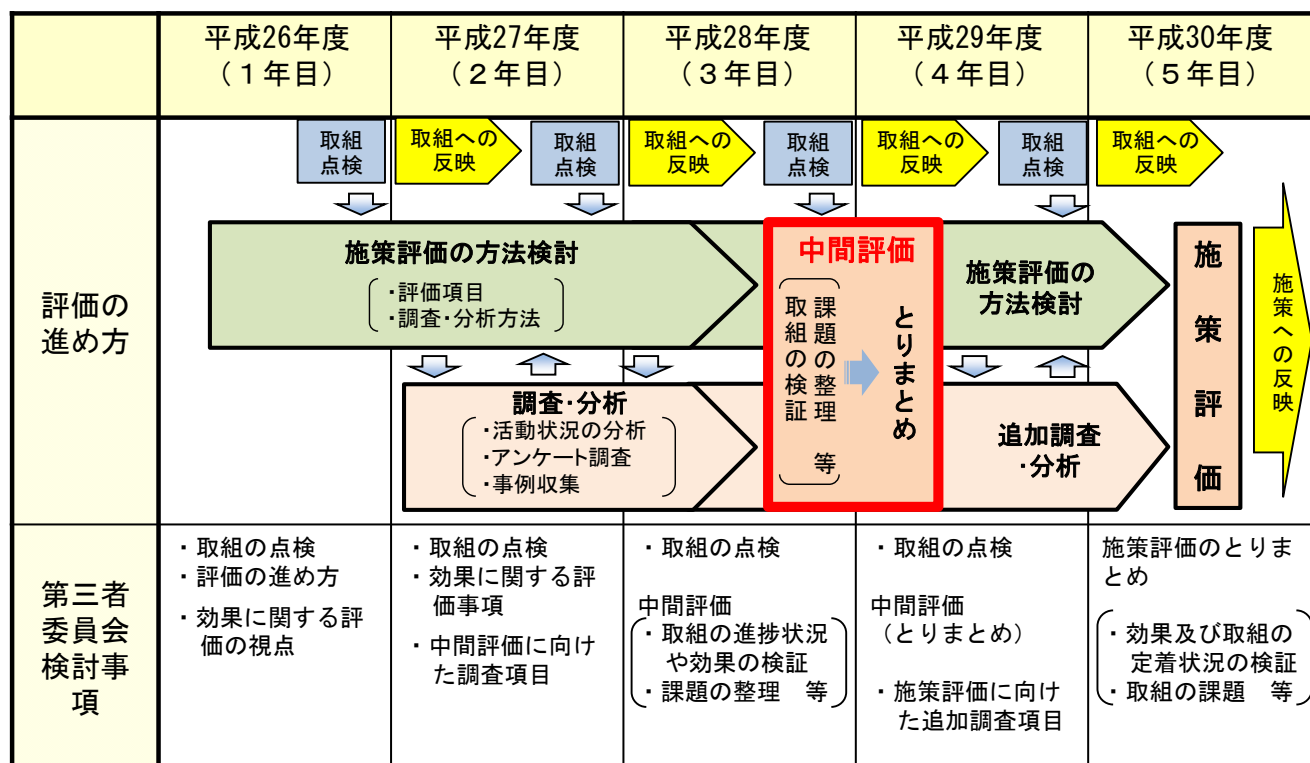
多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、**地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。**



I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の目的

＜図表－3 多面的機能支払交付金の中間評価の目的＞

- 多面的機能支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 第三者委員会における検討を踏まえ、3年目(平成28年度)に中間評価、5年目(平成30年度)に施策評価を実施。



Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表－4 過疎化・高齢化・混住化の進行による農業集落機能の低下>

農村集落数の推移

過去10年間の農業集落の増減数

2005	139,465
2015	138,256
増減数	△ 1,209

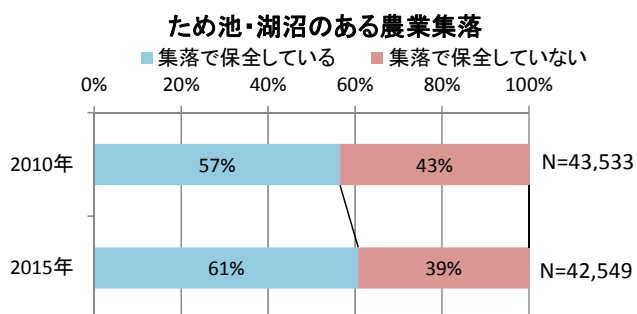
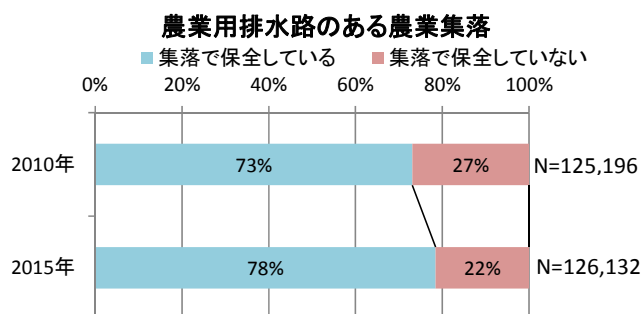
農業集落の概況

総戸数規模別農業集落数の増減数

調査年	計	9戸以下	10～29	30～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～499	500戸以上
2010	139,176	9,191	34,068	24,773	27,977	11,867	6,444	7,356	6,646	10,854
2015	138,256	10,311	34,176	23,769	26,947	11,614	6,373	7,260	6,635	11,171
増減数		1,120	108	△ 1,004	△ 1,030	△ 253	△ 71	△ 96	△ 11	317

資料：農林業センサスより作成

<図表－5 地域共同の保全管理の状況>

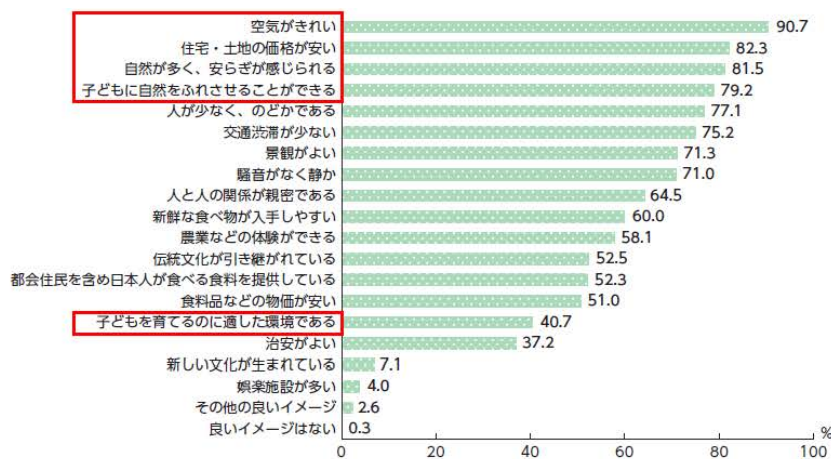


資料：農林業センサスより作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表－6 農村地域に対する国民の関心>

①農村に対して持っている良いイメージ

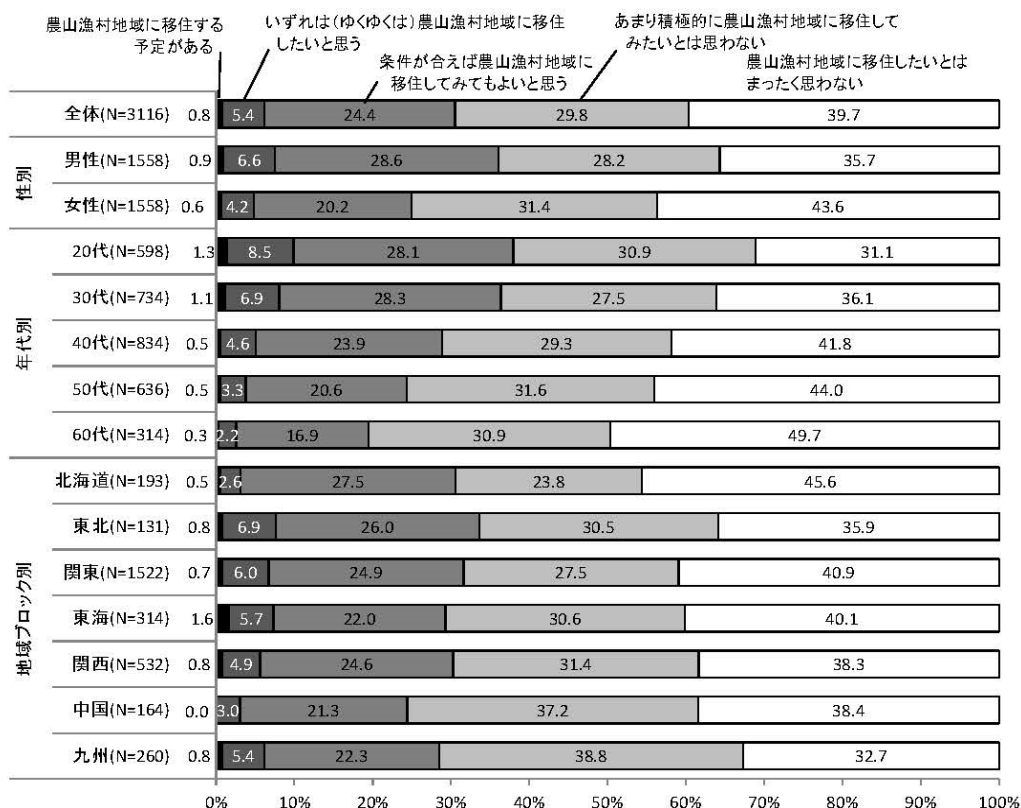


資料：農林水産省「農村に関する意識調査」（平成23（2011）年2月調査）
注：都市住民を対象として実施したインターネット調査（回答総数1,081人）。

資料：都市農村交流課資料より作成

②農山漁村地域への移住

問9. あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。（○はひとつ）



資料：総務省「田園回帰」に関する調査研究中間報告書より作成

Ⅲ 実施状況 — 1 農地維持支払

<図表－7 全国の取組状況(農地維持支払)>

①取組市町村数・組織数・面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 A	H28 B	参考:対H27 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	1.03倍
うち広域活動組織	—	—	—	—	—	520	551	685	760	807	1.06倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	1.03倍

資料:平成19～28年度実施状況報告書より作成

②対象施設数

	北海道	都府県	全国計
水路(km)	38,909	377,853	416,762
農道(km)	26,873	213,926	240,799
ため池(箇所)	739	45,951	46,690

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

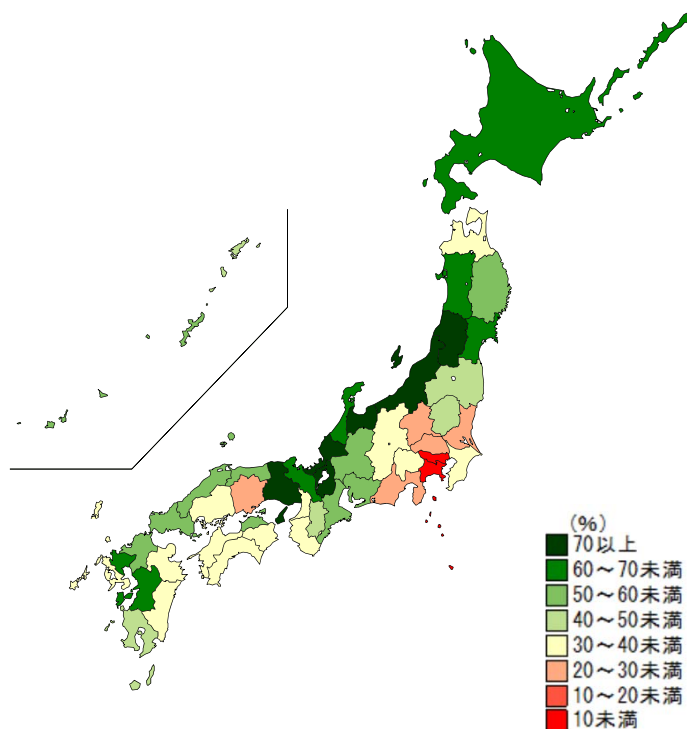
<図表－8 地域ブロック別取組状況(農地維持支払)>

①地域ブロック別取組面積・カバー率

	取組 組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積 ③/①	カバー率 ③/②
全国	29,079	4,189.1	2,250,822	77	54%
北海道	855	1,161.2	771,895	903	66%
東北	5,856	828.9	437,210	75	53%
関東	3,374	642.6	192,468	57	30%
北陸	3,613	302.3	221,503	61	73%
東海	1,732	157.8	85,315	49	54%
近畿	4,153	186.8	121,805	29	65%
中国	3,149	222.1	93,433	30	42%
四国	1,424	131.0	51,105	36	39%
九州	4,876	513.5	254,043	52	49%
沖縄	47	42.8	22,045	469	52%

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

②各都道府県カバー率



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 — 1 農地維持支払

<図表－9 地目別取組状況(農地維持支払)>

①地目別取組面積・カバー率

	取組面積 (ha) A				対象農用地面積 (千ha) B				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,250,822	1,410,232	536,789	303,800	4,189.1	2,240.1	1,228.9	720.1	63%	44%	42%
北海道	771,895	181,467	306,119	284,308	1,161.2	236.0	395.1	530.0	77%	77%	54%
東北	437,210	400,790	33,734	2,686	828.9	580.1	165.0	83.9	69%	20%	3%
関東	192,468	143,688	48,281	499	642.6	371.7	251.9	19.0	39%	19%	3%
北陸	221,503	210,658	10,633	211	302.3	271.2	26.7	4.4	78%	40%	5%
東海	85,315	67,664	17,546	105	157.8	116.1	38.0	3.7	58%	46%	3%
近畿	121,805	106,938	14,786	81	186.8	146.1	38.7	2.0	73%	38%	4%
中国	93,433	83,055	9,427	950	222.1	167.4	42.5	12.2	50%	22%	8%
四国	51,105	39,175	11,784	146	131.0	75.2	53.3	2.5	52%	22%	6%
九州	254,043	176,371	63,307	14,366	513.5	275.3	186.9	51.3	64%	34%	28%
沖縄	22,045	425	21,171	448	42.8	1.0	30.8	11.0	44%	69%	4%

注1: 対象農用地面積は、「平成27年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

注2: 地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

・田面積＝「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

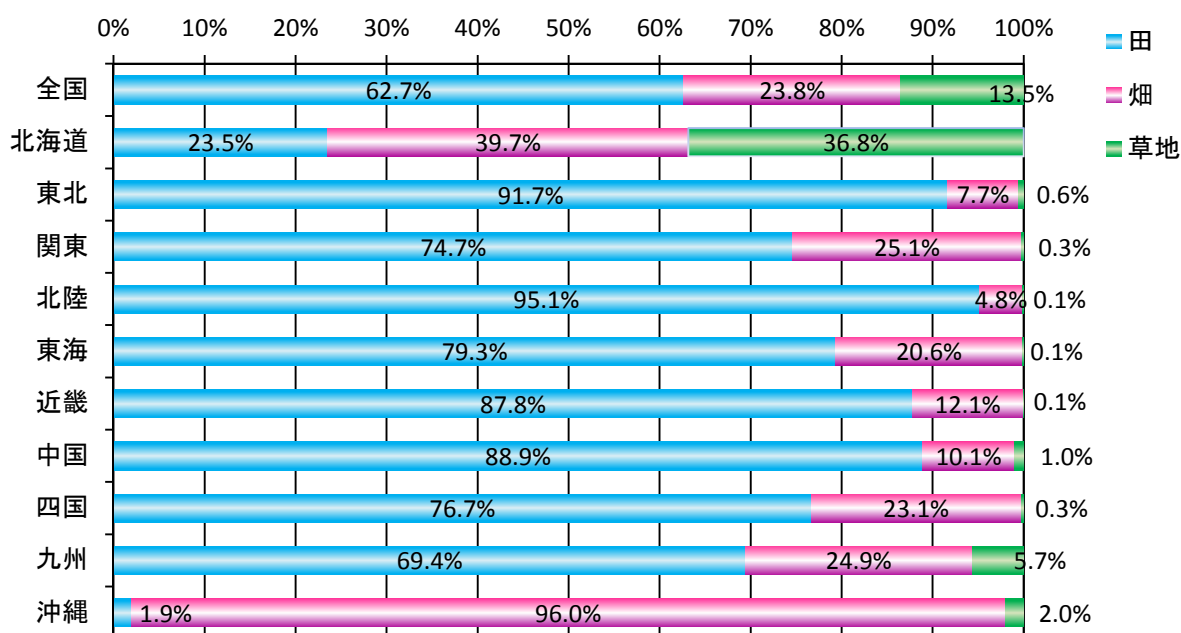
・畑面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

資料: 平成28年度実施状況報告書より作成

②地目別地域ブロック別取組面積の割合

地目別取組面積割合(平成28年度)



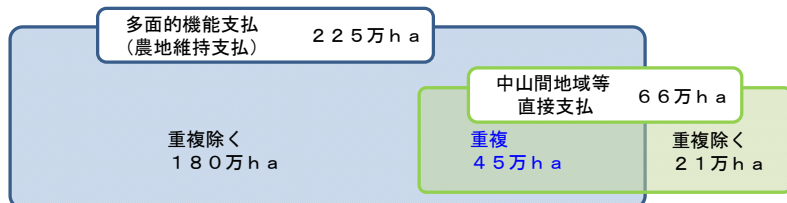
資料: 平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 — 1 農地維持支払

<図表－10 多面的機能支払(農地維持支払)と中山間地域等直接支払の重複関係>

- 多面的機能支払交付金(農地維持支払)の取組面積は225万ha、中山間地域等直接支払交付金の取組面積は66万haであり、両施策の取組面積の重複を除いて合計すると246万haとなっている。(45万haが重複している。)
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の実施により農地、農業用施設の保全管理に取り組む農用地面積は、農業用排水路を管理する農業集落の耕地面積の75%となっている。

(1) 多面的機能支払(農地維持支払交付金)と中山間地域等直接支払の重複関係(平成28年度実績)



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 — 2 資源向上支払(共同活動)

<図表－11 全国の取組状況(資源向上支払(共同活動))>

取組市町村数・組織数・面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 A	H28 B	参考:対H27 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	1.02倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	747	1.06倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	1.03倍

資料:平成19～28年度実施状況報告書より作成

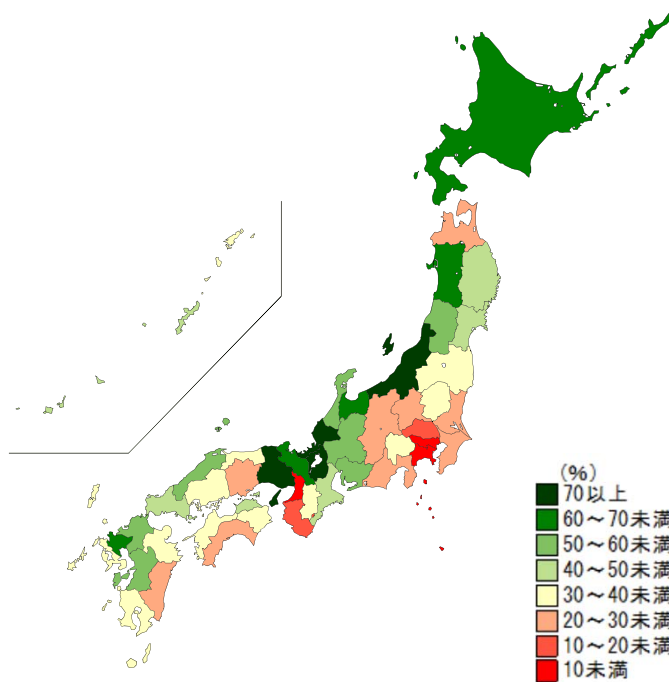
<図表－12 地域ブロック別取組状況(資源向上支払(共同活動))>

①地域ブロック別取組面積・カバー率

	取組組織数 ①	対象農用地面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たりの平均取組面積 ③/①	カバー率 ③/②
全国	23,279	4,189.1	1,996,037	86	48%
北海道	791	1,161.2	709,203	897	61%
東北	4,375	828.9	368,270	84	44%
関東	2,510	642.6	151,463	60	24%
北陸	3,020	302.3	206,749	68	68%
東海	1,407	157.8	75,743	54	48%
近畿	3,677	186.8	110,910	30	59%
中国	2,364	222.1	81,459	34	37%
四国	1,067	131.0	44,394	42	34%
九州	4,024	513.5	228,729	57	45%
沖縄	44	42.8	19,118	435	45%

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

②各都道府県カバー率



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 ― 2 資源向上支払(共同活動)

<図表－13 地目別取組状況(資源向上支払(共同活動))>

①地目別取組面積・カバー率

	取組面積 (ha)				対象農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B				田	畑	草地
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	1,996,037	1,250,365	493,538	252,133	4,189.1	2,240.1	1,228.9	720.1	56%	40%	35%
北海道	709,203	176,802	297,427	234,973	1,161.2	236.0	395.1	530.0	75%	75%	44%
東北	368,270	337,275	28,667	2,327	828.9	580.1	165.0	83.9	58%	17%	3%
関東	151,463	112,618	38,387	457	642.6	371.7	251.9	19.0	30%	15%	2%
北陸	206,749	196,428	10,110	211	302.3	271.2	26.7	4.4	72%	38%	5%
東海	75,743	60,282	15,356	104	157.8	116.1	38.0	3.7	52%	40%	3%
近畿	110,910	101,687	9,141	81	186.8	146.1	38.7	2.0	70%	24%	4%
中国	81,459	72,125	8,440	894	222.1	167.4	42.5	12.2	43%	20%	7%
四国	44,394	34,289	9,959	146	131.0	75.2	53.3	2.5	46%	19%	6%
九州	228,729	158,647	57,590	12,491	513.5	275.3	186.9	51.3	58%	31%	24%
沖縄	19,118	211	18,459	448	42.8	1.0	30.8	11.0	22%	60%	4%

注1:対象農用地面積は、「平成27年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

注2:地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

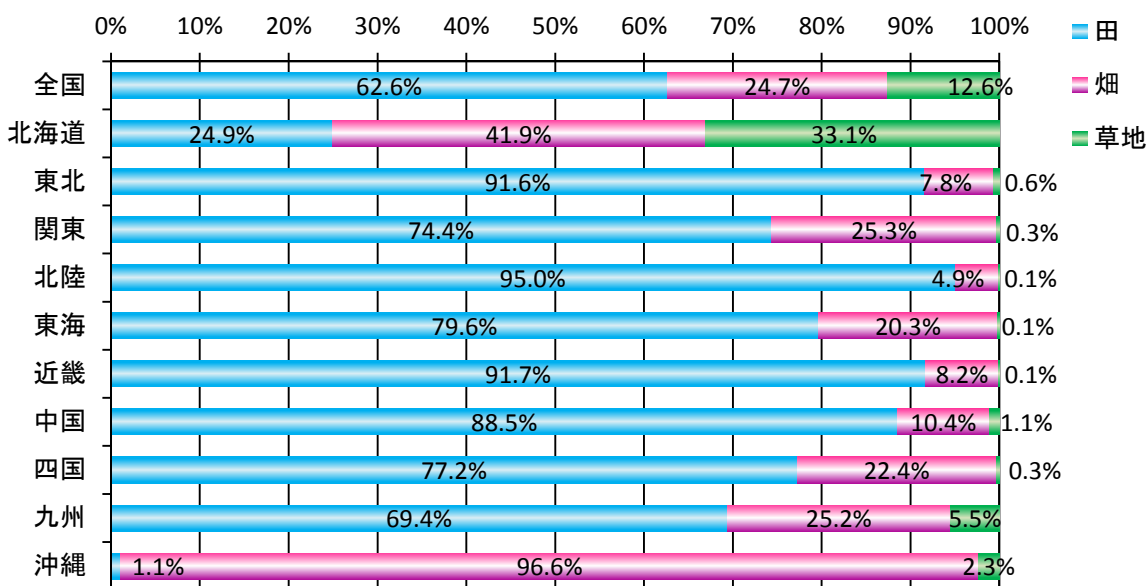
・田面積＝「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

②地目別地域ブロック別取組面積の割合



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 ― 2 資源向上支払(共同活動)

<図表－14 農村環境保全活動等の取組状況(資源向上支払(共同活動))>

①農村環境保全活動の実施状況

活動内容別の実施件数

	H28
景観形成・生活環境保全	21,542
生態系保全	6,943
水質保全	4,738
水田貯留・地下水かん養	430
資源循環	228

②多面的機能の増進を図る活動の実施状況

活動内容別の実施件数

	H28
農村環境保全活動の幅広い展開	7,409
農地周りの共同活動の強化	5,320
農村文化の伝承・コミュニティの強化	2,106
地域住民による直営施工	1,538
防災・減災力の強化	1,447
遊休農地の有効活用	1,330
医療・福祉との連携	122

Ⅲ 実施状況 — 3 資源向上支払(長寿命化)

<図表－15 全国の取組状況(資源向上支払(長寿命化))>

①取組市町村数・組織数・面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 A	H28 B	参考:対H27 B/A
取組市町村数					626	697	736	831	873	879	
取組組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	1.04倍
うち広域活動組織					－	257	282	401	483	529	1.10倍
取組面積(ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	1.06倍

資料:平成23～28年度実施状況報告書より作成

②対象施設数

	北海道	都府県	全国計
水路(km)	85	21,409	21,494
農道(km)	71	8,483	8,554
ため池(箇所)	0	4,147	4,147

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

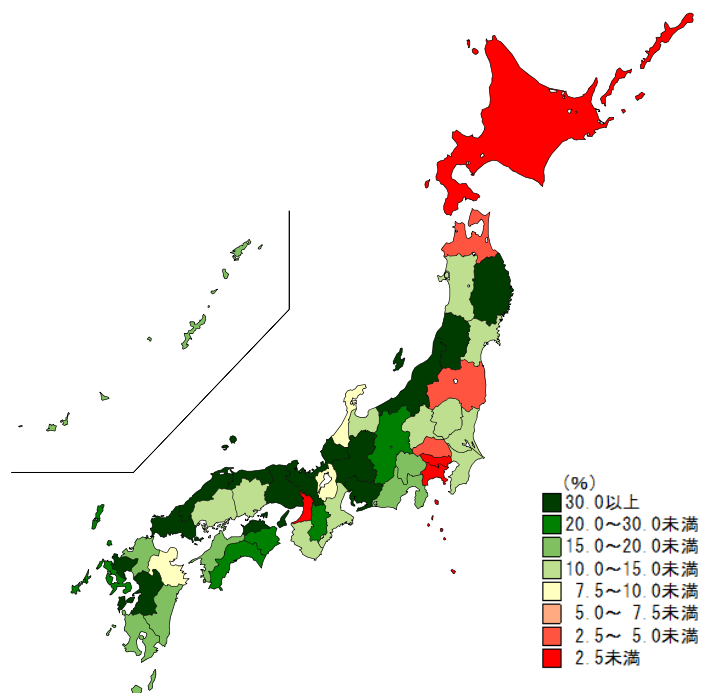
<図表－16 地域ブロック別取組状況(資源向上支払(長寿命化))>

③地域ブロック別取組面積・カバー率

	取組 組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積 ③/①	カバー率 ③/②
全国	11,880	4,189.1	676,408	57	16%
北海道	33	1,161.2	21,761	659	2%
東北	1,785	828.9	134,703	75	16%
関東	1,445	642.6	90,843	63	14%
北陸	1,392	302.3	89,265	64	30%
東海	752	157.8	45,255	60	29%
近畿	2,364	186.8	66,767	28	36%
中国	1,402	222.1	54,846	39	25%
四国	737	131.0	32,077	44	24%
九州	1,952	513.5	132,738	68	26%
沖縄	18	42.8	8,154	453	19%

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

④各都道府県カバー率



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 実施状況 ― 3 資源向上支払(長寿命化)

<図表－17 地目別取組状況(資源向上支払(長寿命化))>

①地目別取組面積・カバー率

	取組面積 (ha)				対象農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B						
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	676,408	566,426	104,731	5,251	4,189.1	2,240.1	1,228.9	720.1	25%	9%	1%
北海道	21,761	15,485	4,894	1,383	1,161.2	236.0	395.1	530.0	7%	1%	0%
東北	134,703	124,158	9,503	1,041	828.9	580.1	165.0	83.9	21%	6%	1%
関東	90,843	66,621	24,091	132	642.6	371.7	251.9	19.0	18%	10%	1%
北陸	89,265	85,200	4,016	48	302.3	271.2	26.7	4.4	31%	15%	1%
東海	45,255	35,327	9,906	22	157.8	116.1	38.0	3.7	30%	26%	1%
近畿	66,767	60,537	6,206	24	186.8	146.1	38.7	2.0	41%	16%	1%
中国	54,846	48,380	5,676	789	222.1	167.4	42.5	12.2	29%	13%	6%
四国	32,077	26,967	4,981	129	131.0	75.2	53.3	2.5	36%	9%	5%
九州	132,738	103,645	27,466	1,627	513.5	275.3	186.9	51.3	38%	15%	3%
沖縄	8,154	106	7,992	56	42.8	1.0	30.8	11.0	11%	26%	1%

注1:対象農用地面積は、「平成27年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

注2:地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

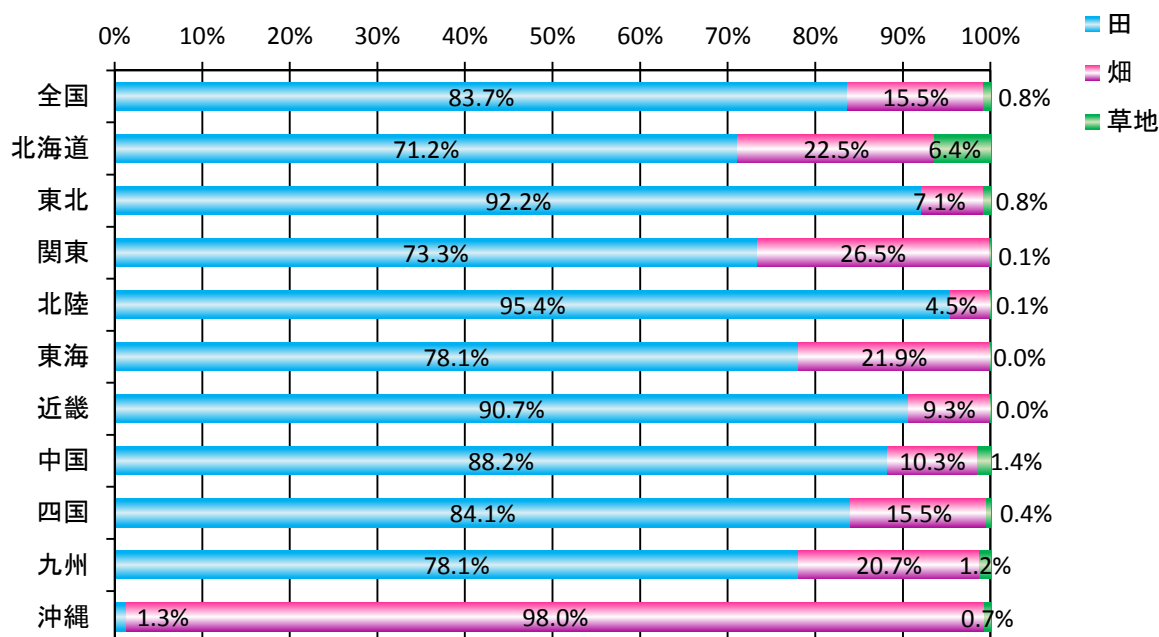
・田面積＝「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「平成27年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成27年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

資料:平成28年度実施状況報告書より作成

②地目別地域ブロック別取組面積の割合



資料:平成28年度実施状況報告書より作成

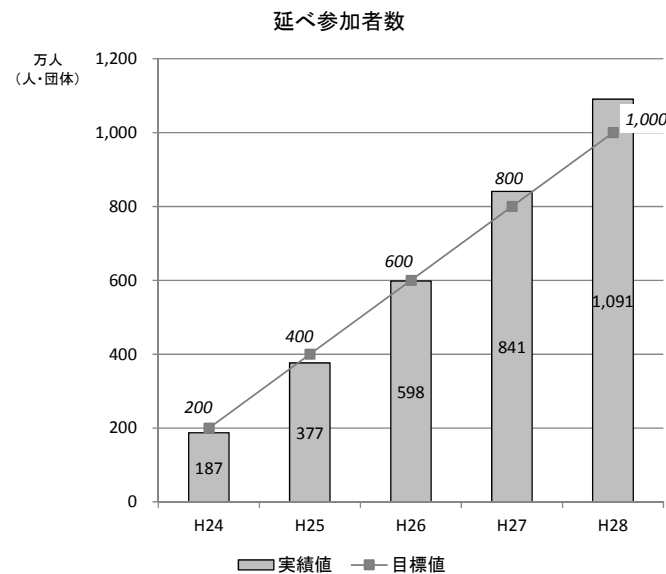
Ⅲ 実施状況 — 4 取組状況の評価

＜図表－18 取組状況の評価＞

①土地改良長期計画(平成24～28年度)の概要

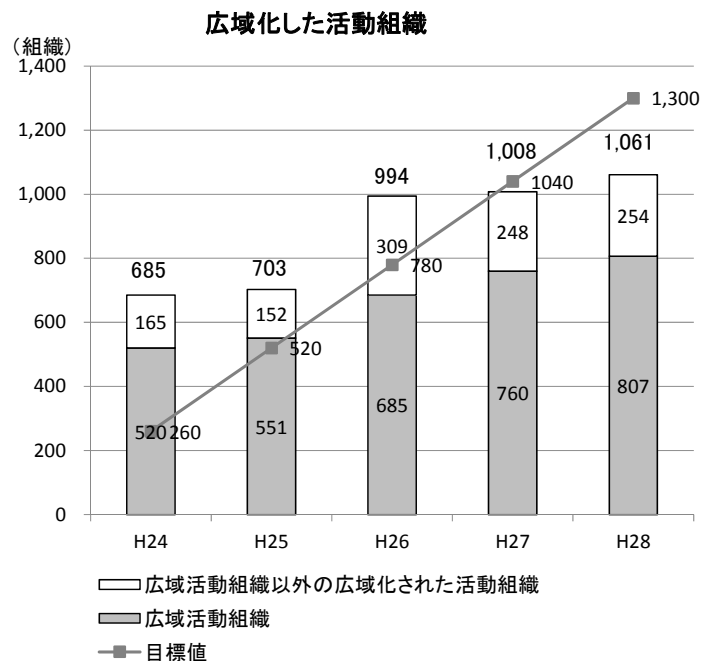
政策課題	政策目標	成果指標	事業量
農を「強くする」 地域全体としての食料生産の体質強化	1. 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化	【重点指標①】 ○基盤整備実施地区における地域の中心となる経営体への農地集積率 約8割以上(H28) ○基盤整備実施地区における大区画化の割合 約7割以上(H28) ○基盤整備実施地区における耕地利用率 108%以上(H28) ○基盤整備実施地区における麦・大豆の作付率 17%以上(H28) ○基盤整備実施地区における新たな農業生産法人等の設立 約300法人(H24～H28) ○基盤整備実施地区における6次産業化に取り組む地区の割合 約6割以上(H28)	■農地集積と水田の汎用化を加速化するための農地整備 ○整備済み水田の畦畔除去等による区画拡大も含めた大区画化の整備 約20万ha ○畑地の農業用排水施設の整備 約1.6万ha ○区画整理や土層・土壌改良等の畑地の整備 約2.1万ha ○区画整理や暗きょ排水等の整備による水田の汎用化 約16万ha ・このうち整備済み水田における暗きょ排水の整備 約10万ha ・このうち地下水位制御システムの導入 約1.0万ha
	2. 農地・水等の生産資源の適切な保全管理と有効利用による食料供給力の確保	【重点指標②】 ○基幹水利施設の機能診断済みの割合(再建設費ベース) 約4割(H22)→約7割(H28) ○国営造成施設の機能保全計画の策定率(再建設費ベース) 約4割(H22)→約8割(H28) ○戦略的保全管理による国営造成施設の更新等整備費用の低減率 約3割減(H23年度比) ○農地・農業用水の保全・整備による優良農地の維持 約360万ha(H28)	○機能診断を実施する施設 水路約1.3万km、機場等約1,400箇所 ○機能保全計画を策定する国営造成施設 水路約6,000km、機場等約400箇所 ○協定に基づく地域共同の取組による農地・農業用水等の保全 約200万ha ○耕作放棄地の解消 約4万ha
国土を「守る」 震災復興、防災・減災力と多面的機能の発揮	3. 被災地域の災害に強い新たな食料供給基地としての再生・復興	【重点指標③】 ○震災の被災地域における営農再開が可能となる農地の面積 約1.9万ha	
	4. ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進による災害に強い農村社会の形成	【重点指標④】 ○老朽化したため池の整備や排水機場の改修等による農地における風水被害等の災害の解消 約10万ha以上 ○ハザードマップの整備等のため池の減災対策により、災害リスクが軽減される農業集落戸数 約15万戸(H22)→約29万戸(H28) ○国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率 約2割(H23)→約6割(H28)	○各種防災事業の実施 約2,600地区 ○ハザードマップの作成等の減災対策を実施するため池数 約2,300箇所 ○国営造成施設における耐震設計・照査を行う重要構造物 約130箇所
地域を「育む」 農村の協働力や地域資源の潜在力を活かしたコミュニティの再生	6. 地域の主体性・協働力を活かした地域資源の適切な保全管理・整備	【重点指標⑤】 ○非農家等の多様な主体の参加による地域共同活動への参加者数 延べ約1,000万人・団体以上(H24～H28) ○地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理の取組面積に占める、長寿命化等の高度な活動の取組面積の割合 約3割(H28) ○地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理を広域的に実施する体制が整備されている地域 約1,300地域 ○農業農村整備事業等における直営施工の参加者数 延べ約8,000万人(H24～H28)	○協定に基づく地域共同活動による適切な保全管理(取組面積(農地面積)) 約200万ha ○広域的な実施体制の下での農地・農業用水等の地域資源の総合的な管理の取組(農地面積、資源量(水路、農道)の延長) 農地面積約40万ha、水路8,0万km、農道4,6万km ○多様な主体が工事の施工に直接参加する直営施工の実施 延べ約1,000地区
	7. 小水力発電等の自立・分散型エネルギーシステムへの移行と美しい農村環境の再生・創造	【重点指標⑥】 ○小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域 約1,000地域 ○基盤整備において農村環境の創造に着手済みの地域 約1,700地域(H22)→約2,200地域(H28) ・このうち生態系のネットワークの保全に取り組む地域 約900地域(H22)→約1,300地域(H28) ・このうち良好な景観の保全・創出に取り組む地域 約90地域(H22)→約130地域(H28) ○農業集落排水汚泥のリサイクル率 64%(H22)→約70%(H28) ○農業集落排水処理人口普及率 68%(H21)→76%(H28)	○基盤整備における農村環境の再生・創造に向けた整備 約730箇所 ・このうち生態系のネットワークの保全の推進 約520箇所 ・このうち農村地域における良好な景観の保全・創出 約50箇所 ○農業集落排水汚泥のリサイクルを新たに実施 約370地区 ○農業集落排水施設の整備 約600地区

②地域共同活動の参加者の推移



資料：平成24～28年度実施状況報告書より作成

③広域で活動している組織の推移



資料：平成24～28年度実施状況報告書より作成